

2020年経済構造実態調査 三次集計 結果の概要

事業所に関する集計

三次集計はサービス産業※に属する企業の傘下事業所を集計対象としており、産業分類別の集計結果は各産業に属する我が国全ての事業所を集計したものではない。

※卸売業、小売業、金融業等を含めた、いわゆる第三次産業を指す。

1. 都道府県、産業大分類別売上高

集計対象企業の傘下事業所について、都道府県、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」では、東京都が143兆4432億円と最も多く、次いで大阪府が44兆4460億円、愛知県が34兆198億円などとなっている。「医療、福祉」では、東京都が24兆8539億円と最も多く、次いで大阪府が8兆1354億円、神奈川県が6兆5559億円などとなっている。「不動産業、物品賃貸業」では、東京都が19兆6143億円と最も多く、次いで大阪府が5兆6461億円、神奈川県が2兆8159億円などとなっている（表1）。

表1 都道府県、産業大分類別売上高（売上高の上位3産業のみ掲載）

	売上高				売上高		
	卸売業、小売業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	不動産業、 物品賃貸業 (百万円)		卸売業、小売業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	不動産業、 物品賃貸業 (百万円)
全国	467,651,739	119,938,543	48,316,010	三重県	3,635,701	1,453,876	301,714
北海道	16,498,629	5,125,538	1,365,877	滋賀県	2,644,708	1,069,346	217,600
青森県	3,119,019	1,114,050	156,997	京都府	6,546,574	2,367,886	650,299
岩手県	3,142,358	1,081,788	234,704	大阪府	44,446,000	8,135,375	5,646,062
宮城県	9,458,848	1,831,034	907,501	兵庫県	14,102,157	4,423,725	1,256,424
秋田県	2,293,076	1,024,310	119,754	奈良県	1,937,513	1,188,180	157,586
山形県	2,540,778	1,013,234	119,981	和歌山県	2,126,320	904,239	104,611
福島県	4,681,627	1,647,359	336,052	鳥取県	1,288,097	621,484	65,602
茨城県	6,552,542	2,061,477	425,276	島根県	1,531,621	756,538	80,888
栃木県	5,207,679	1,551,521	259,917	岡山県	4,928,481	1,858,296	361,621
群馬県	6,384,434	1,598,919	255,713	広島県	10,186,772	2,643,449	873,301
埼玉県	16,139,644	4,746,362	1,704,383	山口県	3,005,176	1,390,345	204,236
千葉県	12,733,528	4,064,276	1,272,441	徳島県	1,583,292	829,881	97,213
東京都	143,443,215	24,853,868	19,614,276	香川県	3,072,081	926,711	220,523
神奈川県	19,556,576	6,555,917	2,815,934	愛媛県	3,807,323	1,367,695	180,846
新潟県	6,446,071	1,964,038	346,789	高知県	1,475,422	860,583	82,202
富山県	3,084,830	938,914	173,099	福岡県	18,334,689	4,759,194	1,925,407
石川県	3,638,884	976,376	269,503	佐賀県	1,700,106	863,757	76,874
福井県	2,020,470	720,799	105,676	長崎県	3,054,274	1,455,285	136,399
山梨県	1,701,280	690,575	105,256	熊本県	3,928,684	1,864,050	267,551
長野県	5,386,369	1,757,214	343,107	大分県	2,455,117	1,226,270	149,360
岐阜県	4,715,119	1,594,839	265,348	宮崎県	2,566,558	1,097,908	123,558
静岡県	9,893,316	2,791,971	751,736	鹿児島県	3,909,434	1,740,545	199,822
愛知県	34,019,798	5,137,221	2,676,384	沖縄県	2,727,552	1,292,326	310,606

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない（例：製造業に属する企業の傘下にある卸売業や小売業の事業所は、表中の「卸売業、小売業」に含まれない。）。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

2. 都道府県別年間商品販売額（卸売業，小売業）

集計対象企業の傘下事業所のうち、「卸売業，小売業」について、都道府県別に年間商品販売額をみると、「卸売業」では東京都が118兆3740億円と最も多く、次いで大阪府が33兆1367億円、愛知県が24兆1228億円などとなっている。「小売業」では、東京都が19兆9740億円と最も多く、次いで大阪府が9兆8115億円、神奈川県が9兆903億円などとなっている（表2）。

表2 都道府県別年間商品販売額（卸売業，小売業）

	年間商品販売額			年間商品販売額	
	卸売業 （百万円）	小売業 （百万円）		卸売業 （百万円）	小売業 （百万円）
全国	309,336,050	139,001,184	三重県	1,634,444	1,800,064
北海道	9,263,012	6,457,012	滋賀県	1,074,198	1,426,889
青森県	1,640,858	1,367,564	京都府	3,442,779	2,810,149
岩手県	1,664,101	1,332,253	大阪府	33,136,730	9,811,452
宮城県	6,294,678	2,755,736	兵庫県	8,176,193	5,411,864
秋田県	1,122,309	1,078,064	奈良県	731,824	1,109,851
山形県	1,234,582	1,169,283	和歌山県	1,173,364	873,244
福島県	2,336,260	2,120,625	鳥取県	643,967	583,194
茨城県	3,327,913	2,973,287	島根県	774,736	680,052
栃木県	2,729,075	2,249,051	岡山県	2,730,807	1,965,536
群馬県	3,994,109	2,151,652	広島県	6,558,465	3,111,379
埼玉県	8,332,001	6,833,381	山口県	1,360,023	1,462,666
千葉県	6,035,665	6,182,618	徳島県	791,342	720,331
東京都	118,374,001	19,973,998	香川県	1,757,764	1,154,495
神奈川県	9,534,107	9,090,337	愛媛県	2,156,559	1,497,826
新潟県	3,712,600	2,394,874	高知県	712,306	696,420
富山県	1,788,591	1,144,641	福岡県	11,797,451	5,692,720
石川県	2,185,482	1,285,528	佐賀県	798,487	818,271
福井県	1,091,071	829,731	長崎県	1,501,547	1,442,630
山梨県	836,952	795,327	熊本県	1,973,523	1,796,731
長野県	2,833,408	2,286,992	大分県	1,126,345	1,218,418
岐阜県	2,252,315	2,215,926	宮崎県	1,389,262	1,088,734
静岡県	5,676,999	3,789,582	鹿児島県	2,188,170	1,557,149
愛知県	24,122,807	8,505,638	沖縄県	1,322,867	1,288,020

注1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業，林業」、「B 漁業」、「C 鉱業，採石業，砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業，娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

3. 産業小分類別年間商品販売額（卸売業、小売業）

集計対象企業の傘下事業所のうち、「卸売業、小売業」について、産業小分類別に年間商品販売額をみると、「卸売業」では「食料・飲料卸売業」が36兆7456億円と最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が30兆8134億円、「農畜産物・水産物卸売業」が30兆5126億円などとなっている。「小売業」では、「各種食料品小売業」が21兆7612億円と最も多く、次いで「自動車小売業」が19兆424億円、「医薬品・化粧品小売業」が14兆4739億円などとなっている（表3-1、表3-2）。

表3-1 産業小分類別年間商品販売額（卸売業）

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)
卸売業	309,336,050
501 各種商品卸売業	22,327,155
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	2,112,882
512 衣服卸売業	4,489,561
513 身の回り品卸売業	3,636,836
521 農畜産物・水産物卸売業	30,512,574
522 食料・飲料卸売業	36,745,638
531 建築材料卸売業	16,622,015
532 化学製品卸売業	15,735,659
533 石油・鉱物卸売業	18,044,714
534 鉄鋼製品卸売業	21,697,343
535 非鉄金属卸売業	7,062,517
536 再生資源卸売業	3,111,775
541 産業機械器具卸売業	19,390,583
542 自動車卸売業	13,984,379
543 電気機械器具卸売業	30,813,449
549 その他の機械器具卸売業	9,081,565
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	3,941,209
552 医薬品・化粧品等卸売業	23,106,014
553 紙・紙製品卸売業	5,091,551
559 他に分類されない卸売業	21,762,900

注1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

注3：「卸売業」には、産業小分類格付不詳の事業所を含んでいる。このため、「卸売業」と産業小分類の積み上げ値は一致しない。

表3-2 産業小分類別年間商品販売額（小売業）

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)
小売業	139,001,184
561 百貨店，総合スーパー	11,939,153
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	318,113
571 呉服・服地・寝具小売業	383,483
572 男子服小売業	1,309,145
573 婦人・子供服小売業	4,360,001
574 靴・履物小売業	656,404
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	2,204,712
581 各種食料品小売業	21,761,226
582 野菜・果実小売業	714,988
583 食肉小売業	569,935
584 鮮魚小売業	498,203
585 酒小売業	1,186,017
586 菓子・パン小売業	1,733,652
589 その他の飲食料品小売業	9,686,049
591 自動車小売業	19,042,391
592 自転車小売業	211,932
593 機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	9,263,280
601 家具・建具・畳小売業	1,434,048
602 じゅう器小売業	439,281
603 医薬品・化粧品小売業	14,473,863
604 農耕用品小売業	1,556,791
605 燃料小売業	12,032,747
606 書籍・文房具小売業	2,448,971
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,104,916
608 写真機・時計・眼鏡小売業	1,128,092
609 他に分類されない小売業	7,389,981
611 通信販売・訪問販売小売業	7,909,135
612 自動販売機による小売業	920,150
619 その他の無店舗小売業	1,247,058

注1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業，林業」、「B 漁業」、「C 鉱業，採石業，砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業，娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

注3：「小売業」には、産業小分類格付不詳の事業所を含んでいる。このため、「小売業」と産業小分類の積み上げ値は一致しない。